

沖縄県企業とともに地震対策に取り組むペルーの高官が 来日し、日本の防災システムを学んでいきました！

国際協力機構（JICA）の協力のもと、ペルー国にて地震対策分野での事業展開を行う沖縄県の企業「レキオソフト株式会社」が、10月6～11日の間、ペルーの防災分野を所管する省庁（地球物理庁）から高官ら2名を日本に招き、日本の防災システムを学んでもらう「本邦受入活動」を実施しました。

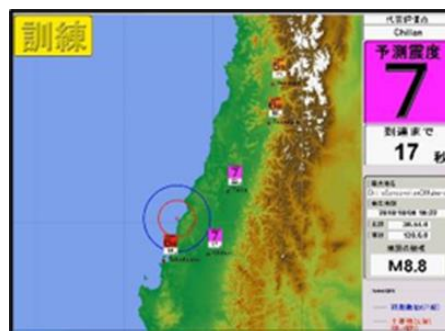
この活動は、同社が日本電気株式会社（NEC）との連携で実施中の、JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業「ペルー国日本式早期地震検知・伝達システムによる防災対策のための普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）」の一環として行われるものです。今回ペルー国から来日した一行は、NEC東京本社を訪問し、同社が実施する防災関連の取り組みを視察した他、JICA本部の防災分野担当部署を訪問し、意見交換をしました。

ペルー国では、地震発生を早期に検知する観測設備と、観測設備から取得した情報を素早く正確に解析するシステムの整備が進んでおらず、緊急・初動対応が必要な地方自治体や警察、消防へ情報を伝達するシステムも確立されていません。また、地震や津波警報を短時間で住民に伝達する防災情報伝達システムが不十分なままとなっており、これらは大きな課題となっています。これに対し、レキオソフト社とNECが共同で開発したシステムをペルーへ導入し、有効性を実証した上で、現地への技術移転と人材育成を進める予定となっています。

メディアのみならずにおかれましては、本邦受入活動時の写真や来日した高官からのコメントを共有いたしますので、ご希望があれば下記ご連絡先へお問い合わせください。



JICA 本部での意見交換後



日本式早期地震検知・伝達システム

【関連リンク】

国際開発ジャーナル記事：[202102_05.pdf \(jica.go.jp\)](#)

事業概要：[PowerPoint プレゼンテーション \(jica.go.jp\)](#)

【本件に関する問い合わせ先】

◆レキオソフト株式会社：03-6435-1341（担当・柴寄 shiba@lequiossoft.co.jp）